

NISSIN REPORT **2016**

会社案内／CSR報告書



トップメッセージ

NISSIN ELECTRIC



代表取締役社長

小畑 英明

の事業を展開しています

沿革

■ グループ全体 ■ 電力機器 ■ 新エネルギー・環境 ■ ビーム・真空応用 ■ ライフサイクルエンジニアリング

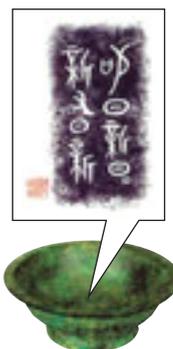
- | | | | |
|-------|--|-------|--|
| 1910年 | ■ 日新工業社として創業 | 同年 | ■ 中国にガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(2006年、北京宏達日新電機有限公司に社名変更) |
| 1917年 | ■ 日新電機株式会社創立 | 2002年 | ■ 中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器などの製造および販売を行う日新(無錫)機電有限公司を設立 |
| 1937年 | ■ 京都市右京区(現在地)に本社工場を建設 | 2005年 | ■ 薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社を連結子会社とする |
| 1945年 | ■ 住友電気工業株式会社よりコンデンサ事業を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出 | 同年 | ■ 滋賀県に日新イオン機器株式会社 滋賀事業所・プラズマ技術開発センターを新設 |
| 1963年 | ■ 群馬県前橋市に前橋製作所を新設 | 同年 | ■ ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負などを行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立 |
| 1968年 | ■ 久世工場、九条工場を新設 | 2007年 | ■ 住友電気工業株式会社の連結子会社となる |
| 1970年 | ■ 日新ハイボルテージ株式会社を設立し、電子線加速器事業に進出(2003年、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管) | 2010年 | ■ 米国に半導体製造装置の据付工事、調整、改造および保守・点検を行うNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立 |
| 1984年 | ■ ソフトウェアの開発、システム設計などを行う株式会社日新システムズを設立 | 2011年 | ■ 中国に半導体製造装置の製造・販売などを行う日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立 |
| 1987年 | ■ タイに小形コンデンサ、電機部品などの製造および販売を行う日新電機タイ株式会社を設立 | 同年 | ■ 中国に電子線照射装置の製造、販売などを行う日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立 |
| 1991年 | ■ 台湾にガスコンデンサおよびガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う日亜電機股份有限公司を設立 | 2015年 | ■ 障がい者雇用促進のため、日新ハートフルフレンド株式会社を設立(2016年3月に特例子会社認定) |
| 1995年 | ■ 中国最初の合併会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始 | | |
| 1999年 | ■ 半導体およびFPD製造用イオン注入装置の製造、据付工事、調整などを行う日新イオン機器株式会社を設立 | | |
| 2001年 | ■ 中国に電力用コンデンサの製造および販売を行う日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(2004年、無錫日新電機有限公司と合併のうえ、日新電機(無錫)有限公司に社名変更) | | |

社名の由来

「日新」—— 日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

殷王朝(紀元前17~11世紀)の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う洗面器に「苟に日に新にせば、日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たにし、さらに毎日新たにしていく——つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてはいけない」という意味が込められています。

当社はこの精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名づけられました。



湯王の盤の推定復元品

湯之盤銘曰く、
苟(まじ)に日(ひ)に新(あらた)にせば、
日日(まいにち)に新(あらた)に。
又(また)日(ひ)に新(あらた)なり。
中国の四書の一つ「大学」から

当社のコア技術が現地の発展に寄与できる地域に

グループ会社一覧



グループマーク 日新電機グループの統一ブランドマークです

- 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司
- 北京宏達日新電機有限公司
- 日新高性能塗層(天津)有限公司
- 日新意旺高科技(揚州)有限公司
- 日新電機(無錫)有限公司
- 日新(無錫)機電有限公司
- ◆ 日亜意旺机械(上海)有限公司
- 日新馳威輻照技術(上海)有限公司

● Nissin Advanced Coating
Indo Co., Private Ltd.

● 日新電機タイ株式会社

● 日新電機ベトナム有限公司

◆ 日新イオン機器株式会社 シンガポール支店

※各社の主力事業に色づけしています。

- 生産会社
- ◆ サービスなどの会社
- 研究拠点
- 電力機器
- 新エネルギー・環境
- ビーム・真空応用

◆ 韓国日新イオン株式会社

● 日亜電機股份有限公司

◆ 日亜聯合離子機器股份有限公司

国内生産拠点

1 本社工場 (京都市右京区)

日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社

主要生産品目

配電盤/変圧器/コンデンサ設備/太陽光発電用パワーコンディショナ/太陽光発電システム/リアクトル/瞬低・停電対策装置/監視制御システム/車両ナンバー読取装置/電子線照射装置/電子線照射サービス/薄膜コーティング装置/薄膜コーティングサービス

2 前橋製作所 (群馬県前橋市)

日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社

主要生産品目

ガス絶縁開閉装置/遮断器/計器用変成器(計器用変圧器、変流器、計器用変圧変流器など)/電子線照射サービス/薄膜コーティングサービス

3 久世工場 (京都市南区)

日新イオン機器株式会社
日本アイ・ティ・エフ株式会社

主要生産品目

半導体製造用イオン注入装置/FPD製造用イオン注入装置/薄膜コーティングサービス

4 九条工場 (京都市南区)

主要生産品目

配電盤/太陽光発電用パワーコンディショナ

5 日新イオン機器株式会社

滋賀事業所・プラズマ技術開発センター
(滋賀県甲賀市)

主要生産品目

半導体製造用イオン注入装置/
FPD製造用イオン注入装置

生産拠点を設け、グローバルに事業を展開しています

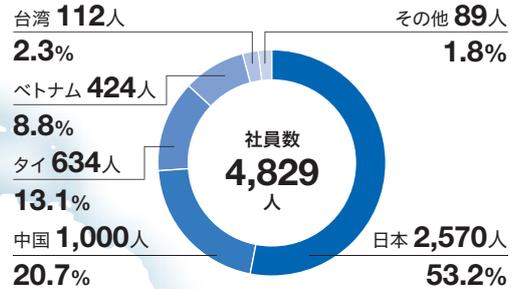
- 株式会社NHVコーポレーション
- 日新イオン機器株式会社
- 株式会社日新システムズ
- ◆ 株式会社日新ビジネスプロモート
- 日本アイ・ティ・エフ株式会社
- ◆ 日新電機商事株式会社
- 日新パルス電子株式会社
- ◆ 日新ハートフルフレンド株式会社

■ Nissin Ion Equipment USA, Inc.
Massachusetts R&D Center

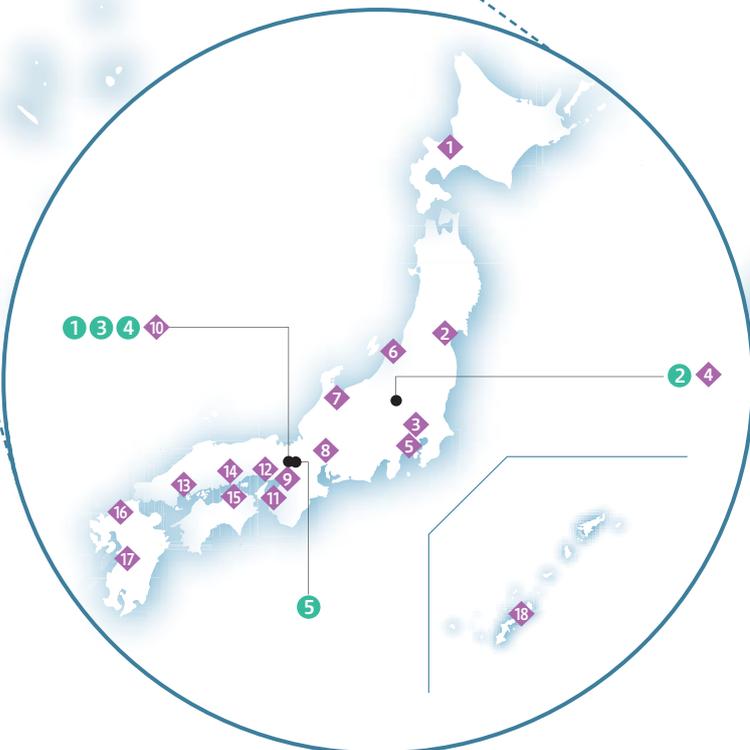
● NHV America Inc.

◆ Nissin Ion Equipment USA, Inc.
Texas Customer Service Center

所在地別社員数(連結) (2016年3月31日時点)



生産地域別売上高構成比 (2015年度実績)

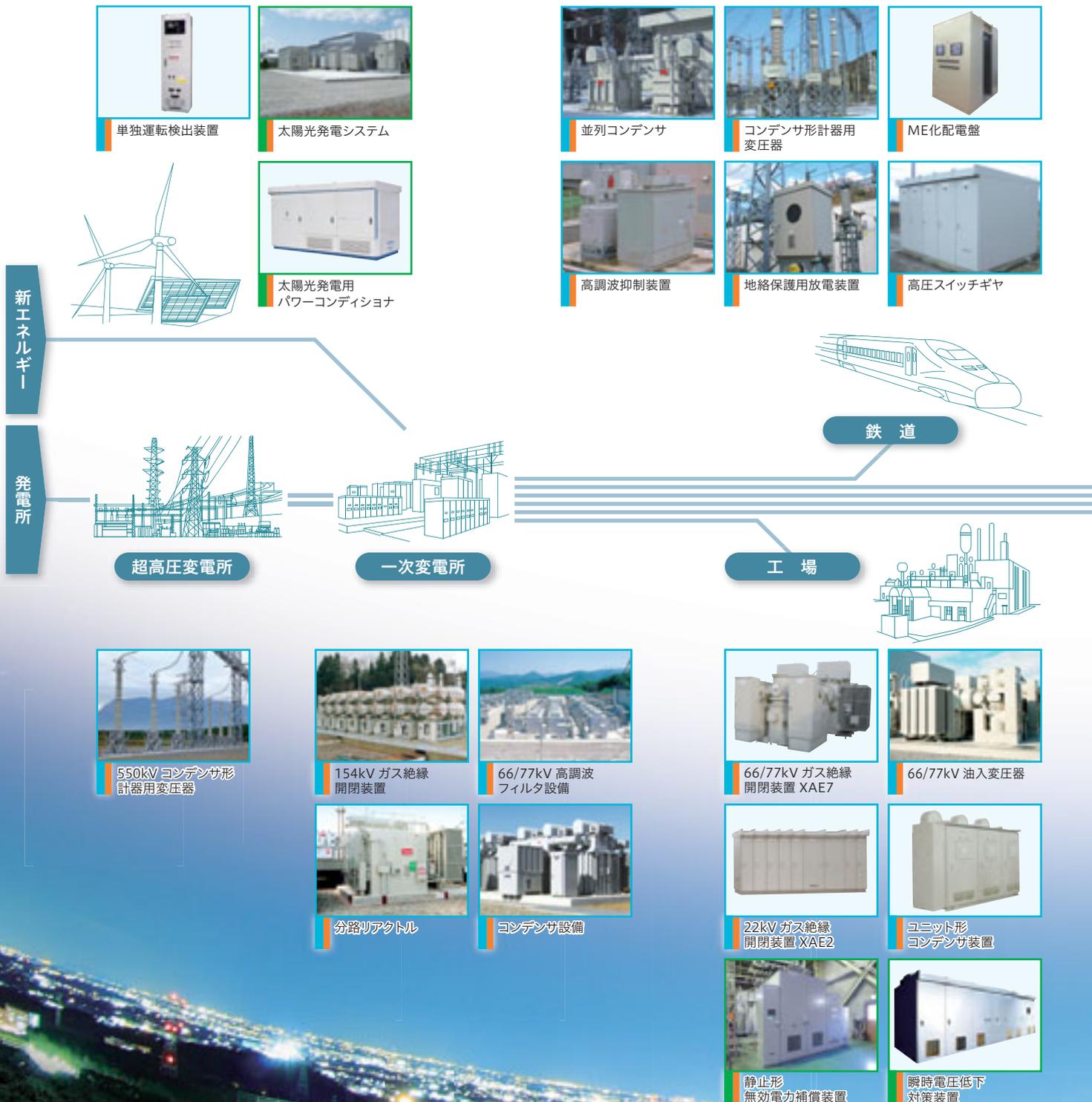


国内営業拠点

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1 北海道支店 | 7 北陸営業所 | 13 中国支店 |
| 2 東北支店 | 8 中部支社 | 14 岡山営業所 |
| 3 東京支社 | 9 関西支社 | 15 四国支店 |
| 4 北関東営業所 | 10 京都営業部 | 16 九州支店 |
| 5 横浜営業所 | 11 和歌山営業所 | 17 熊本出張所 |
| 6 新潟営業所 | 12 神戸営業所 | 18 沖縄支店 |

社会・産業の基盤である「電気」を扱う企業として、

日新電機グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、豊かな社会・産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。創業以来100年を超える歴史の中で培ってきた、高電圧技術・真空技術・監視制御技術などを駆使して、世の中になくてはならない製品・技術を創造し続けます。



「安全」「安定」「効率」を追求しています

電力機器 9P

ビーム・真空応用 11P

新エネルギー・環境 10P

ライフサイクルエンジニアリング 12P



水処理集中監視
制御システム



FPD製造用
イオン注入装置



半導体製造用
イオン注入装置



電子線照射装置



アークイオン
プレーティング装置



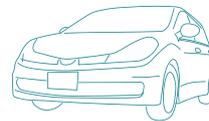
コントロールセンタ



スマートフォン



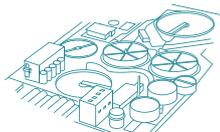
モバイル端末



自動車



薄膜コーティング
サービス



上下水道



住宅



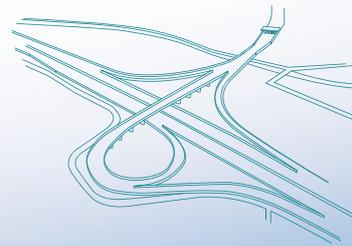
HEMS

オフィスビル

高速自動車道など



66/77kV ガス絶縁
開閉装置 XAE7(室内型)



薄形スイッチギヤ



22/33kV スポット
ネットワーク受変電設備



高速自動車道
監視制御システム



車両ナンバー読取装置

電力機器

電気を安全かつ効率的に供給



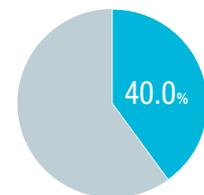
再生可能エネルギー導入のための連携設備を多数納入

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する受変電設備の開発・製造を中心とした事業です。特に66/77kVガス絶縁開閉装置は、独自の高電圧技術をもとに世界トップレベルのコンパクト化を実現、国内トップシェアを10年連続で維持しています。また、電力会社向けの電力用コンデンサは、国内シェアの100%近くを占めており、「コンデンサの日新」と呼ばれています。

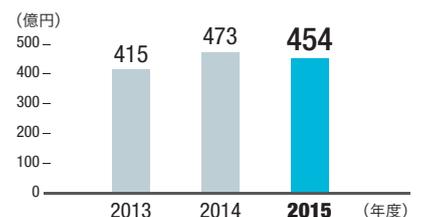
2015年度は、再生可能エネルギー導入のさらなる加速に応じ、メガソーラーなどでつくられた電力を電力会社の系統と接続する連系設備を多数納入しました。

また、ガス絶縁開閉装置直結の高効率変圧器、縮小形スイッチギヤなどを組み合わせ、変電所全体の面積縮小化を実現するとともに、電力の安定供給に貢献しています。

売上高構成比



売上高推移



代表的な製品



■ ガス絶縁開閉装置 (GIS)

電力会社からの受電と構内電気設備保護を行う設備です。変圧器と直結することにより、さらなるコンパクト化・省スペースを実現できます。



■ 電力用コンデンサ装置

電力系統に接続して力率改善、電圧調整などの目的に使用される電気設備です。電力系統の安定化と品質向上、電力の有効利用に貢献します。



■ スイッチギヤ (SWG)

構内各所へ電源を供給するための配電、開閉、保護を行う電気設備です。設置環境などによりさまざまなタイプのスイッチギヤを提供しています。



■ コンデンサ形計器用変圧器 (CVT)

高電圧・大電流を、電気計器や継電器に入力可能な電圧・電流に、正確に変成するために設置される電気設備です。

新エネルギー・環境

グローバルな社会ニーズに対応

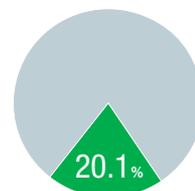


太陽光発電向け機器の大容量化に積極的に対応

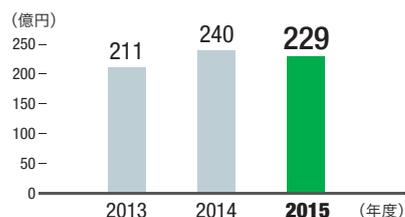
新エネルギーの活用とそれに伴う電力システムの安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える事業です。新エネルギー分野では、パワーコンディショナやこれを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網（スマートグリッド）の構築を支える製品などを提供します。環境分野では、水処理施設の電気設備や監視制御システム、水処理場や工場施設、家庭向けのエネルギー管理システム（EMS）に関わる製品を提供しています。

2015年度は、太陽光発電用パワーコンディショナ市場で500kW機でのシェアを伸ばすとともに、新たにDC1000V対応機（660kW）をラインナップするなど、大容量化ニーズに積極的に対応しました。また、下水道処理施設向けにアンモニアセンサを使った硝化制御など、さらなる省エネシステム開発を進めています。

売上高構成比



売上高推移



代表的な製品



■ 太陽光発電用パワーコンディショナ

太陽電池で発電した直流電力を交流電力に変換する装置です。新開発したスマートパワコン®は、業界最高クラスの変換効率を実現。エアコンレスな冷却方式を採用し、大幅な省エネを実現しました。



■ 水処理集中監視制御システム

ライフラインである上下水道施設の監視制御を行い、水質の向上、省エネルギー化に向けた各種アプリケーションで、施設の管理・運営を支えています。また、浸水対策用雨水貯留施設の監視制御システムとして、街の安全にも貢献しています。



■ 蓄電池併設型太陽光発電システム

太陽光発電システムに蓄電池を併設することで、気象条件による出力変動の緩和や需給調整、さらにはBCP対策など、さまざまなエネルギー問題への対応が可能となります。



■ HEMS (Home Energy Management System)

タブレット端末を用いて家庭内で使用した電力量の表示や、エアコンなどの電化製品の制御ができます。今後は、節電の自動化や、電力需給ピーク時における電力使用量の制御などにも対応していきます。

ビーム・真空応用

最先端機器の高機能化に貢献

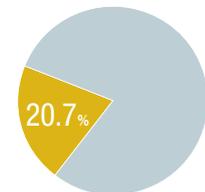


これまで以上に滑らかなDLC膜(硬質薄膜)の開発に成功

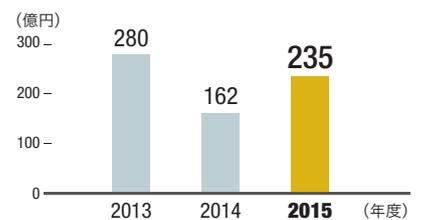
長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・真空応用事業です。なかでも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射装置、工具や自動車部品の性能を高める薄膜コーティングサービスに注力しており、今後の成長が期待されています。

メンテナンス性向上などお客様のご要望に応え、諸機能を進化させることで、2015年度もFPD製造用イオン注入装置の市場シェア100%を堅持しています。電子線照射装置では、自動車関連産業のグローバル展開による設備投資需要を背景に、世界30カ国に納入先を拡大しました。コーティングサービスでは、タイで自動車部品の量産ラインが立ち上がり、生産を開始しました。また、超平滑なDLC膜(SLA)の開発に成功し、今後の機器・部品コーティングへの適用拡大が期待されています。

売上高構成比



売上高推移



代表的な製品



■ FPD製造用イオン注入装置

高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置は、スマートフォンをはじめとするハイエンドの携帯情報端末などに使用されている高精細ディスプレイを製造するために不可欠な装置です。



■ 電子線照射装置(EPS)

耐熱被覆電線・熱収縮チューブ・発泡ポリエチレン・自動車用タイヤの製造に使用されている装置です。医療用具の滅菌や環境保全にも利用され、用途は限りなく広がっています。



■ 半導体製造用イオン注入装置

半導体製造用イオン注入装置は、パソコン・モバイル機器などのあらゆるデジタル製品に内蔵されている半導体デバイスの製造に不可欠な装置です。FPD製造用イオン注入装置と同様の技術を活用しています。



■ 薄膜コーティングサービス

自動車部品や工具・金型などの表面コーティング加工に使用する新型コーティング装置を開発しました。従来装置と比べ短時間・低コストで成膜が可能で、従来比約2倍の生産量を実現しました。

ライフサイクルエンジニアリング

お客様視点に立って信頼と安心を



製品のライフサイクル全体をサポート

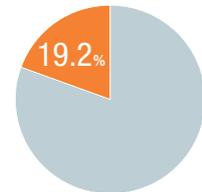
お客様にお納めする当社グループ製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体にわたってサポートする事業です。



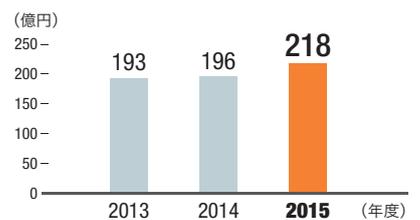
ライフサイクル図

「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手(ライフコンサルタント)」「お客様とともに成長と発展」の基本方針のもと、長年培ってきた経験と卓越した技術力で、お客様に最適なサービスを提供しています。今後、新たなサービスを開発することでライフサイクルエンジニアリング事業を拡大し、さらなるお客様満足度の向上を目指します。

売上高構成比



売上高推移



代表的なサービス



1. 現地工事

安全と品質を最優先に環境への配慮や各種の規格・基準・法令を遵守して機器の搬入、据付、組立・ケーブル敷設工事を行っています。



3. 点検・修繕

定期的な保守点検や有寿命部品の交換、修繕により事故・故障の未然防止を図るとともに、設備の延命化を図り、お客様の設備がライフサイクルを全うできるようお手伝いしています。



2. 現地調整

電気設備を安心してお使いいただくために、設備ごとの調整試験やプラント設備なども含めた総合調整試験を実施し、お客様のご要望にお応えできているか確認したうえで引き渡しています。



4. 設備診断

長期間稼働した電気設備の劣化状態を把握して、設備システム全体の総合評価を行い、プラント設備との寿命協調を図りながら部分更新や延命化、更新計画を提案します。

「4×Global+NEW」で 新たな成長を目指します

「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション」を事業ドメインとして、
「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築することで、
より成長力があり、利益を上げられる企業グループを目指します。

2011年度～2015年度

VISION 2015

4つの事業分野でグローバルに成長



	目標	実績
連結売上高	1,500億円	1,136億円
連結営業利益	120億円	124億円
連結営業利益率	8%	10.9%
ROA	8%以上	9.3%
1株当たり配当	15円以上	18円

売上高・営業利益ともに史上最高額となり、
目標をおおむね達成

- 「4×Global」のポートフォリオを形成できた
- 利益率は計画を達成した
- SPSS®事業化によりソリューションビジネスに着手
- 売上計画未達で成長力に課題を残した

2010年度

連結売上高**904**億円

連結営業利益**74**億円

■ 連結売上高(左)
■ 連結営業利益(右)



2016年度～2020年度

VISION 2020

グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業
4×Global+NEW

企業理念

社会と産業の基盤をつくる企業活動を通じて、
人と環境にやさしい社会の実現に貢献する

連結売上高 1,800億円
連結営業利益 180億円
(連結営業利益率 10%)
ROA・ROE 10%超

成長ドメイン

LCE 次世代半導体・FPD モビリティ
ASEAN・インド・中国 電力のパラダイムシフト 新規分野

「6つの成長ドメイン」で **+NEW** を
創出してVISION2020の実現を目指す

Advance

Products Technology Business Model

「3つのAdvance」を開発し

体質改革と あくなき原価低減

- 縦・横・外とのコラボレーション強化
- 人材育成の改革
- 営業の改革
- NPSの生産性改革

成長を支える
「体質改革とあくなき原価低減」を進め

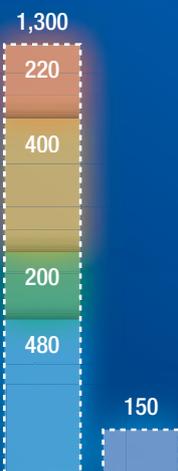
ステークホルダーとの5つの信頼

パートナー 社員 株主 社会

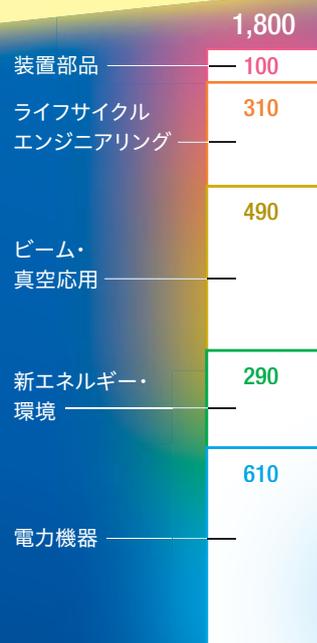
100年を越える歴史の中で培ってきた
事業の精神「日に新なり」
創業以来の「ベンチャー魂」

「事業精神」と「ベンチャー魂」そして
「ステークホルダーとの5つの信頼」を
ベースに

NISSIN
ELECTRIC



2018年度
(計画)



2020年度
(目標)

「+NEW」を創出する6つの成長ドメイン

4つの事業分野それぞれにつき、「6つのドメイン」で「+NEW」を創出

いま当社グループがよって立つ市場では、電力システム改革をはじめとする大きな環境変化が起きつつあります。新たな中長期計画の策定に際し、これらのダイナミズムと100年の歴史の中で培ってきたコア技術およびお客様との信頼関係をマッチングさせることにより、これからの成長が期待できる事業ドメインとして、以下の「6つの成長ドメイン」を選定しました。



① 電力のパラダイムシフト(国内)
大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革に伴う新たな製品・システム・サービス需要



② ASEAN・インド・中国(海外)
ASEAN・インドなど新興国や中国における電力インフラ整備の進展に伴う市場拡大



③ ライフサイクルエンジニアリング(LCE)
当社機器の納入台数増加や更新時期が到来する機器増加に伴うアフターサービスの需要増



④ 次世代半導体・FPD (フラットパネルディスプレイ)
半導体やFPDの技術革新に伴って拡大が期待される新たな装置需要

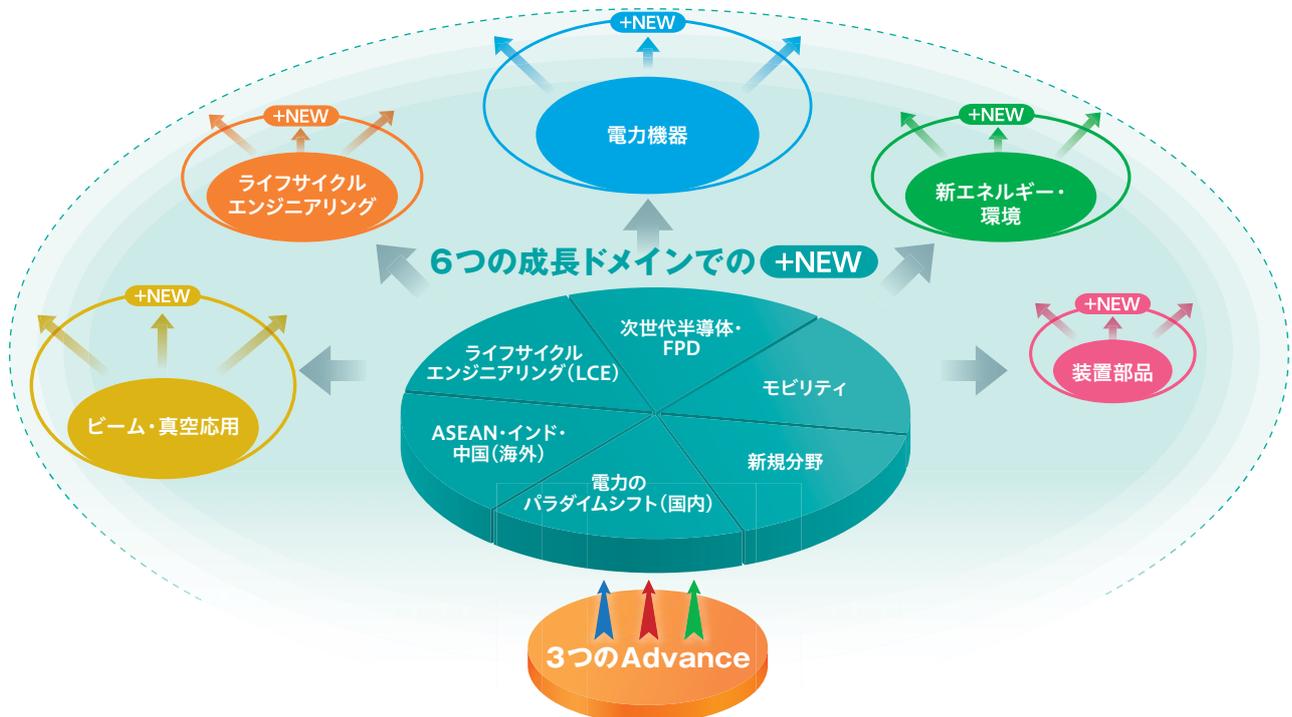


⑤ モビリティ
自動車の電気化、鉄道の省エネ、新たな素材や部品の採用など当社グループのコア技術が活かせる分野



⑥ 新規分野
電力機器の設計・部品加工・組立などの技術を活用した装置部品事業の拡大や医療・食品分野における電子線照射技術を応用した殺菌・滅菌用装置事業の拡大

「4×Global+NEW」での成長イメージ



3つのAdvanceを開発・投入

成長ドメインを切り拓く「3つのAdvance」

6つの成長ドメインに次の「3つのAdvance」を開発・投入していくことにより事業成長を図ります。

Products



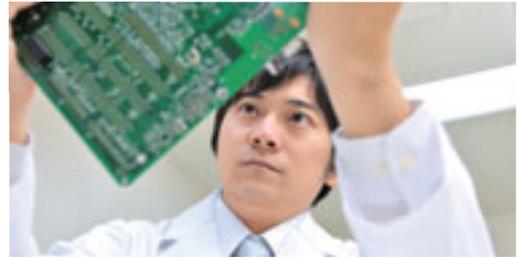
先進的新製品の開発

お客様の新しいニーズに「Compact+FACES」で応える先進的新製品開発

<新製品の特徴: FACES>

- F**lexible (多様なニーズに対応)
- A**djustable (メンテナンスがしやすい)
- C**ompact (よりコンパクトに)
- E**nvironment (ecoで地球環境にやさしく)
- S**mart (省エネ・省コストに向けた制御機能)

Technology



先進技術の開発

積極的な研究開発を推進し、成長の原動力となる新技術の事業化を促進

Business Model



先進的ビジネスモデルの構築

高度化・複雑化したお客様ニーズに対応する新たなビジネスモデル

体質改革とあくなき原価低減

成長に向けた強い組織体質をつくる

- 縦・横・外とのコラボレーション強化
産・官・学など外部との協業推進 など
- 営業の改革
ソリューション提案 など
- 人材育成の充実
研修制度・施設の整備と拡充 など
- NPS (Nissin Production System) の生産性改革
受注から納品までのトータルな効率化 など

各種投資計画

	ビジョン2015実績 (5カ年)	VISION2020 (5カ年)
設備投資	190億円	300億円
アライアンス投資	—	50億円
研究開発投資	250億円	380億円

新たなCSR推進基本方針を設定し、果たすべき責任

CSR推進基本方針

当社グループは、1910年に創業者富澤信が電機産業の新たな発展に寄与するため起業したことに始まります。以来、電力基盤の整備・拡充や産業の発展に貢献する努力を続けてきました。

その過程で守り続けてきたのは、行動理念「誠実・信頼・永いお付き合い」に示されたステークホルダーからの

「5つの信頼」です。当社は、設備の保守などを通して永くお付き合いいただいているお客様、資本面から当社を支える株主、当社を取り巻く社会、共存共栄を目指しながらともにビジネスを行うパートナー、当社で働く社員の5つを主なステークホルダーと定めています。今後も、法令や社会規範の遵守を

根幹とした「公明正大で透明性のある企業経営」を行い、「独創的な技術の創出」と「地球環境との共存」により、「社会と産業の基盤を支える」企業グループとして持続的に成長することを目指します。

このような考え方のもと、2016年4月よりCSR推進基本方針を以下の通り制定しました。

CSR推進基本方針

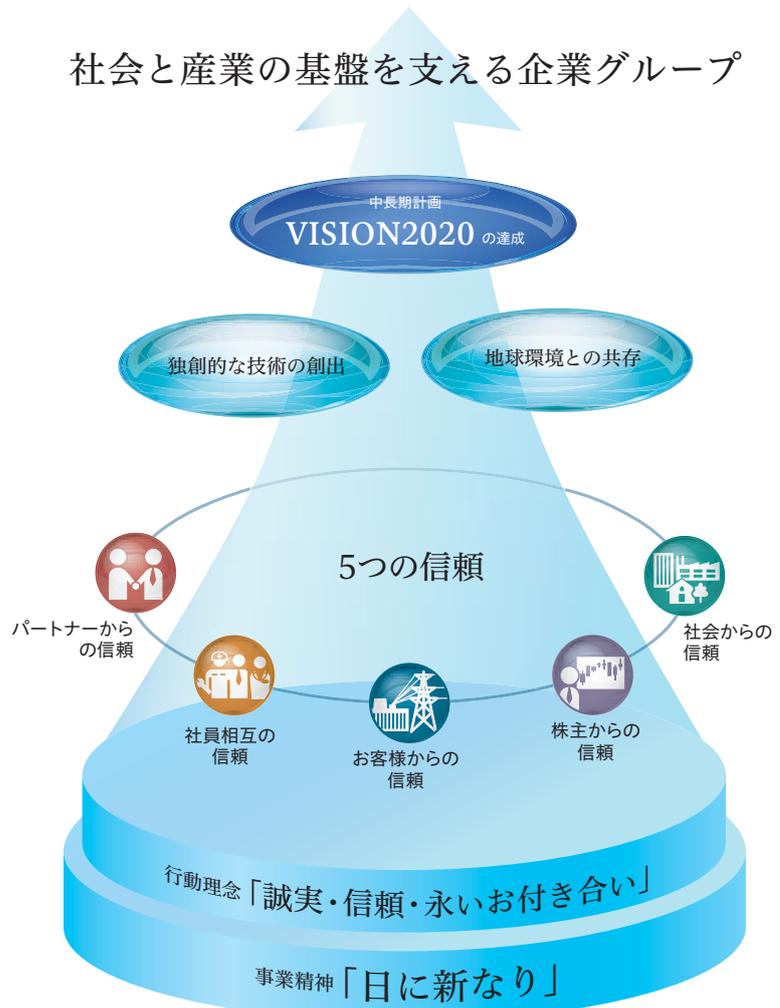
(2016年4月制定)

- 1) 事業精神「日に新なり」を継承し、「独創的な技術の創出」で、「社会と産業の基盤を支える」企業グループとして持続的に成長します。
- 2) 行動理念「誠実・信頼・永いお付き合い」に示されるステークホルダーからの「5つの信頼」をより強固なものにしていきます。
- 3) 「地球環境との共存」を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します。
- 4) 法令や社会規範を遵守し、公明正大で、透明性のある企業経営を行います。

CSR重点分野

- 1) 「5つの信頼」の強化
- 2) 地球環境保全への取り組み
- 3) 公明正大・透明性のある企業経営

社会と産業の基盤を支える企業グループ



を再確認しました

ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
 お客様 「電力機器」「新エネルギー・環境」「ビーム・真空応用」「ライフサイクルエンジニアリング」の4つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受付と迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
 株主 当社の株主総数は3,578人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関21%、その他の国内法人58%、外国法人12%、個人7%、その他2%です。(2016年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会
 社会 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。(2016年3月末時点)	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
	社会の一員としての行動	電気系エンジニアなどの人材育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
 パートナー サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は67社です。(2015年度下期実績、日新電機単体) また、全国販売店会議に参加した販売店様は21社です。(2015年度実績、日新電機単体)	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 全国販売店会議、営業技術セミナー 受注目標統合
 社員 当社グループの社員は4,829人です。うち、国内は53%、海外は47%です。(2016年3月末時点)	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識調査、社長と社員の意見交換会 イントラネットでの社長メッセージ発信・社内報の発行

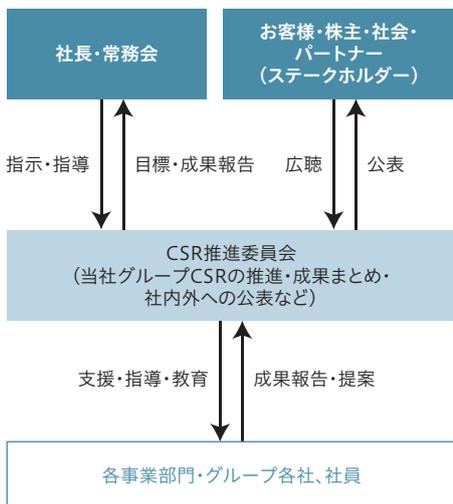
社員一人ひとりの自主性を大切にして、計画的に

CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長として、全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

CSR推進体制図



CSR推進委員会の構成(2016年6月)

委員長	代表取締役社長
副委員長	総務担当部門所管役員
幹事	総務担当部門長
委員 (16人)	経営企画担当部門長
	法務担当部門長
	人事・安全担当部門長
	人材開発担当部門長
	経理担当部門長
	情報システム担当部門長
	調達担当部門長
	環境担当部門長
	品質担当部門長
	技術開発担当部門長
	事業担当部門長(2人)
	営業担当部門長(2人)
	前橋製作所長
事務局長	CSR担当主査

CSR活動の実績と計画

活動領域	掲載ページ	活動テーマ
企業経営	P21	公明正大・透明性のある企業経営
		コンプライアンスの徹底
		リスク管理の徹底
信頼	P23	お客様
		品質向上活動
		お客様の声を改善へつなげる
株主	P26	株主
		ライフサイクルエンジニアリングの推進
信頼	P27	社会
		お客様に喜ばれる製品・サービスの提供
		コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実
信頼	P29	パートナー
		IR活動の充実
		電気系エンジニアなどの人材育成
信頼	P30	社員
		京都を中心とした歴史的文化的文化財の保護
		地域環境保全活動への協力
		CSR調達の推進
環境	P33	地球環境保全
		取引先様とのパートナーシップ
		成長を支援する教育・研修の推進
環境	P33	多様な人材の適正活用
		多様な働き方とワークライフバランスの推進
		安全・健康の増進
環境	P33	コミュニケーションの強化
		多様な働き方とワークライフバランスの推進
環境	P33	安全・健康の増進
		コミュニケーションの強化
環境	P33	P35～P36をご覧ください。

CSR活動に取り組んでいます

	2015年度実績	2016年度計画
	コンプライアンスの徹底のための実行体制の構築・維持・各種施策、海外グループ会社におけるコンプライアンスの強化・拡充、社内報・イントラネットなどを介しての日常のコンプライアンス啓発活動実施	実行体制の構築・維持 社会規範・企業理念含む準拠法律の施策立案と実施の継続 コンプライアンスの周知徹底、海外グループ会社のコンプライアンス指導
	リスク発生管理の枠組みの構築、災害時の初動対応体制の整備 防火防災訓練の各部門・グループ会社への拡大 国内製造拠点における緊急用品配備、国内営業拠点における備蓄食料品配備	リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 大規模災害発生時における諸対策のさらなる展開
	企業機密情報・個人情報の管理強化(出口監視/USB接続制御など)	企業機密情報・個人情報(マイナンバーなど)の管理強化 本体および国内グループ会社の諸施策の実施、海外グループ会社向け諸対策
	3H(はじめて、変更、久しぶり)活動の実践と定着 DR(デザイン・レビュー)の質向上	3H(はじめて、変更、久しぶり)活動の中国語圏への展開 日新電機グループQA会議による品質保証の連携強化
	お客様の声から改善事項を抽出し、実践と定着を図る (お客様の声: 賛辞、問い合わせ、指摘、不具合連絡など)	お客様の声のデータベース化による改善項目抽出
	経年劣化などによる製品事故防止のための診断メニュー整備と提案	経年劣化などによる製品事故防止のための点検や診断の実施 (技術員訪問、活線点検、設備診断)
	SPSS(Smart Power Supply Systems:スマート電力供給システム)全体の研究開発、ソリューション提案活動、ニーズ探索	SPSS(Smart Power Supply Systems:スマート電力供給システム)に関するお客様ニーズの分析、ソリューション提案の具体化
	コーポレートガバナンス報告書上での開示、当社ウェブサイト上などでの開示 株主・投資家様からの問い合わせに対する回答準備	コーポレートガバナンス・コード開示・説明17原則のうち、 エクस्पライン(未実施)2原則のコンプライ(実施)
	対面によるIR活動(投資家様向け会社説明会、機関投資家様取材対応など) 出版物などによるIR活動(決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなど)	対面によるIR活動(投資家様向け会社説明会、機関投資家様取材対応など) 出版物などによるIR活動(決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなど)
	電気系大学院生への奨学金給付制度の検討・構築、小学生理科教室の実施 京都市が主催する「女子高生のフューチャーフォーラム」への支援 ベトナムのフエ高等工業大学への奨学金支援、タイの中学生への奨学金支援	電気系大学院生への奨学金給付、小学生理科教室の継続と拡大 京都市が主催する「女子高生のフューチャーフォーラム」への支援 ベトナムのフエ高等工業大学への奨学金支援、タイの中学生への奨学金支援
	京都市「未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業」への寄付 石村亭の庭の修復、書斎の復元	京都府「文化財を守り伝える京都府基金」への寄付 京都市「未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業」への寄付 石村亭の庭の修復、書斎の復元、展示の充実
	祇園祭ごみゼロ大作戦への協力、桂川クリーン大作戦への協力 (公社)京都モデルフォレスト協会への協力	祇園祭ごみゼロ大作戦への協力、桂川クリーン大作戦への協力 (公社)京都モデルフォレスト協会への協力
	CSR調達アンケートの質問項目の検討 アンケートの実施および回答の分析	CSR調達アンケートの対象先を拡大 アンケートの実施および回答の分析
	取引先懇談会の実施、事業部門単位での取引先懇談会の実施 輸送に関する取引先様との定例会実施	取引先懇談会の実施、事業部門単位での取引先懇談会の実施 輸送に関する取引先様との定例会実施
	人材育成機会の増大、キャリア採用者育成強化 ジョブローテーションによる育成推進、コア技術・技能の継承と養成 海外トレーニー派遣者教育	人材育成機会の増大、キャリア採用者育成強化 ジョブローテーションによる育成推進、コア技術・技能の継承と養成 海外トレーニー派遣者教育
	障がい者雇用推進に向けた特例子会社の設立 女性活躍推進法に基づいた事業主行動計画の策定	特例子会社の障がい者採用数の拡大、受託業務量の拡大 採用における女性割合の向上、管理職に占める女性割合の向上
	全社一斉定時デーによる仕事のメリハリの意識づけ 就業状況のチェック体制の効率化、スマート活動 [*] の紹介 [*] スマート活動: 時間を効果的に使うための改善活動	メモリアル休暇・計画休暇制度の利用促進 介護制度のニーズ把握および制度見直し 社内広報紙発行によるスマート活動の事例共有
	安全衛生活動 メンタルヘルスケア	化学物質取り扱い作業環境の改善、三悪災害 [*] ゼロ、 安全教育の充実、安全作業基準の見直し、 メンタルヘルス対策の推進、受動喫煙防止対策 [*] 三悪災害: 感電・転落・運搬災害
	社長と社員(新任管理社員・新任主任)の意見交換会の実施 技術系主任会の発足 社員意識調査の実施と結果の活用	社長と社員の意見交換会、3会合同かかり長会 [*] 、 前橋および京都の製造部門交流会の実施、社員意識調査の実施と結果の活用 [*] 3会合同かかり長会: 製造部門のかかり長会、工事・サービス部門の かかり長会および技術系主任会の合同交流会



「公明正大・透明性のある企

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

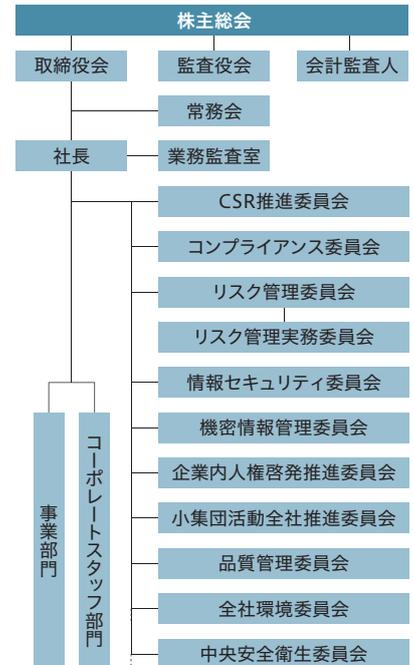
監査による ガバナンスの強化

当社は「監査役会設置会社」の体制下で「社外監査役」3人に加え、2014年6月に「社外取締役」1人を選任した後、2016年6月に1人増員し「社外取締役」2人としています。取締役会は経営上の最高決定機関として、重要事項の審議・決定と業務執行状況の監督を行っています。また、監査役や会計監査人と連携しつつ「業務監査室」(社長直轄組織)が、海外を含む当社グループ全体の内部監査を実施しています。今後もコーポレートガバナンス・コードなどにに基づき、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて取り組んでいきます。

コーポレート ガバナンス・コード への対応

コーポレートガバナンス・コード73原則が2015年6月に施行され、各原則の実施の有無について開示が求められています。これに対応し、当社では2015年12月に、開示・説明が義務付けられている17原則のうち、東京証券取引所サイトで11原則を開示するとともに、当社ウェブサイトでも6原則を開示しました。現状では17原則中2原則が未実施ですが、今後すべて実施していくことを目指しています。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制 と施策推進体制

「日新電機グループ企業理念」の実現のための行動規範として、「日新電機グループ企業行動憲章」を定めています。これに基づき、「日新電機グループ企業行動指針」を作成し、当社グループの全役員・社員に周知しています。また、法令・企業倫理遵守の一層の徹底や、周知のための教育や啓発に関わるさまざまな施策を「コンプライアンス委員会」(委員長:代表取締役社長)が推進・展開しています。

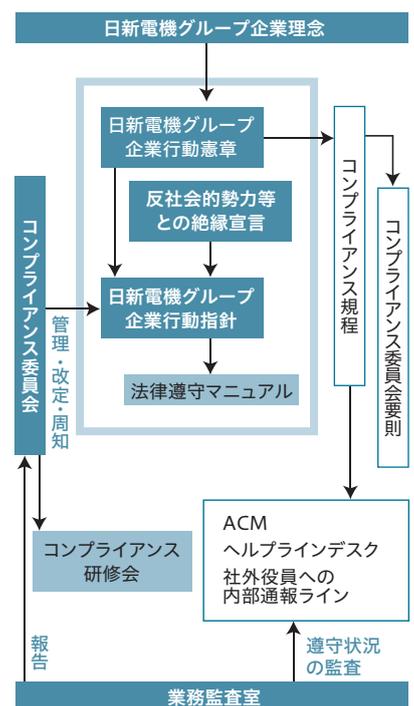
一方、「業務監査室」がコンプライアンス状況の監査を行い、その結果を社長およびコンプライアンス委員会に報告しています。

体制の整備や各種施策の推進には、コンプライアンス委員会と各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネージャー※(ACM)」が一体となってあたっています。各ACMは、担当エリアでのコンプライアンス施策推進を支援するとともに、法令・企業倫理の遵守状況などを定期的にチェックし、違反発生のもたら防止に努めています。また、海外グループ会社では、主要な社内規則の見直し・整備を進めています。

当社グループでは2015年度における法律違反での罰則の適用はありません。

※ エリア・コンプライアンス・マネージャー: 各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長、グループ会社社長などが選定される。

コンプライアンス体制図



業経営」への取り組み

内部通報制度の拡充

当社グループとして、セクハラ・パワハラなどを含めたコンプライアンスに関する問題を早期に把握・調査し自主的に是正・解決すべく、2004年に内部通報・相談窓口として「ヘルプラインデスク」を設置しました。さらに2007年には女性担当者、2014年には社外弁護士が対応するヘルプラインデスクも開設し、当社グループ社員が利用しやすいよう、制度の充実を図っています。

「ヘルプラインデスク」への相談は2010年度7件、2012年度10件、2014年度12件、2015年度16件と増加傾向にあり、比較的多く利用され、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図る礎となっています。

さらに、2015年には当社の社外役員4名がコンプライアンスに関する通報・相談を受ける「社外役員への通報ライン」を新たに開設しました。「ヘルプラインデスク」では会社側が調査や解決方法決定などの対応を行うのに対し、「社外役員への通報ライン」では、一部会社側の対応が得策と判断したものを除き、社外役員4名が対応します。

コンプライアンス教育

2015年度は、国内の全社員を対象にした「全国コンプライアンス研修会」で独占禁止法の遵守徹底、国内の贈収賄規制などを、「役員コンプライアンス研修会」で企業の不祥事対応をテーマに研修を行いました。さらに営業社員などを対象とした「コンプライアンス懇談会」ではカルテル※禁止の遵守徹底と政治資金規正法の説明に加え、日常の営業活動での法律に関する疑問点や悩みなどについて懇談しました。

※カルテル：企業が競争を避けて利益確保のため、価格などについて結ぶ協定。消費者利益を損なうだけでなく、技術革新の遅延や経済停滞などの弊害を招く恐れがある。



全国コンプライアンス研修会

人権の尊重

全社横断組織「企業内人権啓発推進委員会」では、人権問題の解決に向けた人権啓発・教育に継続的に取り組んでいます。2015年度は、新任管理者人権研修、新入社員人権研修のほか、全社員を対象に「パワーハラスメントと人権」をテーマにした研修を行いました。

リスク管理の徹底

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスク管理・対策を検討する体制として、基本方針などを定めるリスク管理委員会と、その下部組織として実効性を確保するリスク管理実務委員会を設置しています。

万が一、災害が発生した際には、より迅速に対応できるよう組織し、定期的に訓練を行っています。



救命訓練

情報セキュリティの徹底

情報セキュリティを取り巻く環境は急激に変化しています。

当社ではそれに対応するため、情報システム担当役員を委員長とした情報セキュリティ委員会を設置。情報セキュリティに関する規程および要則の社会情勢に合わせた適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員へのセキュリティ教育の義務化など、情報セキュリティ管理の徹底を図っています。



「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、お客様の視点に立った活動を実施しています。

お客様に喜ばれる製品・サービスの提供

木津川上流浄化センターで省エネに貢献

下水処理場では下水を処理する過程で下水汚泥とメタンガス(以降「消化ガス」)が発生します。このうち下水汚泥は、脱水や焼却などの処理を経て、セメントの材料などに再利用されています。また、消化ガスは汚泥消化の加温や発電に有効利用されています。

京都府は、精華町の木津川上流浄化センターにおいて、流入水の増加により消化ガスが増加してきたため、

発電へ利用しようと、2013年度から設備の整備に着手。2015年9月に工事を完了し、すでに発電を開始しています。発電した電気はすべて場内で使用しますが、その発電量は年間約70万kWhで、これは約200世帯の家庭が1年間に使用する量に相当します。年間約365トンの温室効果ガスの削減が見込め、地球温暖化防止にも貢献します。

当社はこれまでも環境対策に積極的に取り組んできました。これからも環境保全や省エネなども含め、お客様の幅広いご要望に応える提案・設計・製作・施工を行い、信頼いただける日新電機を目指します。

VOICE

丁寧なシミュレーションでお客様のご期待に応えました

京都府からは、消化ガス発電設備の整備による温室効果ガス削減への貢献を期待されていました。

その効果予想のため、浄化センターの過去の消費電力データから、発電された電気が場内へどのように分配されるか、送電や変圧によるロスほどの程度かをシミュレーションしました。その結果、発注された連系方法で期待される効果が得られることを説明したうえで施工を行い、京都府にも大変ご満足いただけました。

水環境事業部
設計部
京都設計グループ

森 健二郎



消化ガス発電設備



お客様向け研修

お客様を対象に 受変電設備保守の 技術研修を実施

当社グループ製品を末永く安全にお使いいただくために、当社ではお客様を対象に受変電設備の保守に関わる総合的かつ実践的な研修を実施し、お客様の技術者育成を支援しています。

2015年度の研修では、受講者から事前に寄せられた質問に実務経験豊富な技術者がお答えする技術交流会や工場見学などを行いました。のべ8回開催し、計58人に参加いただきました。

お客様向け研修の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)	
1日目	受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	主要機器の構造と取り扱い(机上研修・実習) 安全作業を学ぶ(机上研修・実習) 電気設備の事故例と適切な保全業務(机上研修・実習)
3日目	製品製造過程見学 電気設備の保守点検の要点(実習) 電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) 技術交流会

研修を受けたお客様の声

- 普段見ることができない遮断器の内部を見ながらの説明もあり、点検の重要性を認識できた。
- 事故例やメンテナンス実施例を紹介いただき、自社のメンテナンスを振り返るいい機会になった。
- どんな質問にも丁寧に答えてもらい、ありがたかった。
- 受講枠が少ないので、もっと増やしてほしい。

ライフサイクル エンジニアリング の推進

活線点検で 操業を停めずに 設備診断

ライフサイクルエンジニアリング事業では、お客様にお納めする当社グループ製品について、現地工事から点検・修繕、設備診断までライフサイクル全体にわたりサポートしています。特に近年関心の高い経年劣化などによる製品事故防止のため、設備診断メニューの充実を図ってきました。

例えば、無停電状態で機器の異常兆候を発見できる活線点検を採用。最新のセンサー技術を用いて、設備の絶縁劣化による部分放電や接触不良による過熱、劣化の原因となる環境などの微妙な変化を捉え、事故・故障リスクを早期に発見し、処置につなげることができるようになりました。

今後さらに新たなセンサー類を開発し、ICT・IoT※の活用による現場設備と無線接続することで、高いレベルでの状態監視診断を実現し、ますます「お客様の安心と信頼」に貢献していきます。

※ ICT・IoT:「Information Communication Technology」、「Internet of Things」の略。機器同士のネットワークを構築し、随時収集した情報をさまざまな物事に役立てようとする考え方。



活線点検



「お客様からの信頼」のために

品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、お客様に信頼される製品・施工・サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることで、顧客満足の向上を目指しています。



製品出荷前の立ち会い検査

品質向上活動

さまざまな場面で お客様から ご意見を集約

製品・サービスをよりよく改善するために、お客様からご意見をいただく場を設けています。

お客様からの不具合連絡やお問い合わせを受け付ける日新電機グループ※1の窓口として、CSセンター※2を設置。お客様から寄せられた声を一元的に集約、分析して、各部署へフィードバックしています。

また、製品出荷前の立ち会い検査は、お客様の声を直接聞くことができる貴重な機会であると捉え、積極的にコミュニケーションを図っています。

こうして集約した声を元に、当社の体制や体質を見直し、さらなる顧客満足度向上へ向けて、日々改善に取り組んでいます。

※1 日新電機グループ：日新電機(株)各部門、(株)NHVコーポレーション、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)

※2 CSセンター：お客様からの不具合の連絡や問い合わせを受け付けるなどの初期対応を担う部署。

品質向上のための 各種取り組み

■日新電機グループQA※会議

2015年度上期から新たに開始した取り組みで、過去に発生した不具合の再発防止対策の継続実施と不具合の未然防止策について、日新電機グループで議論し、継続的な品質向上を目指しています。

※ QA:「Quality Assurance」の略。



日新電機グループQA会議

■全社品質大会

品質が確保できなかったために生じる「失敗コスト」の低減を目的に、2012年5月から日新電機グループで開始しました。年2回開催し、2015年度までで計8回開催。品質改善への取り組みに学び、品質意識向上と改善に取り組む機会としています。毎回、各地点をインターネットで結んで200名以上が参加し、活発な質疑応答を行います。

■3H活動

3Hとは、はじめて(Hajimete)、変更(Henkou)、久しぶり(Hisashiburi)の頭文字で、事前にミスの起きやすい3Hの視点で課題に気づき、問題が発生しないように確認しながら仕事を遂行し、事故や不具合を未然に防止する活動です。グループグローバルで浸透するよう継続的に取り組んでいます。



「株主からの信頼」のために

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適正な利益還元に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

コーポレートガバナンス・コードに基づいた ガバナンス体制と情報開示の充実

株主様との 対話の機会を拡充

IR活動の拡充を目的として、2015年6月に当社初となる機関投資家様向け決算説明会を開催し、40人を超える投資家・アナリストの方々にご出席いただきました。当社社長が「2014年度実績と2015年度見通し」「各事業セグメントの取り組み」「配当」「次期中長期計画策定方針」について、日新イオン機器(株)社長が「FPD製造用イオン注入装置事業」について説明しました。続く質疑応答では、多数の出席者から活発にご質問をいただき、

充実した時間となりました。今後も定期的に開催する予定です。

当社ではコーポレートガバナンス・コードの基本原則である「株主との対話」の規定に則り、対話の機会充実に努めています。2015年度は機関投資家様向け決算説明会の開催のほか、個人投資家様向けの会社説明会を2回実施しました。さらに株主各位からのさまざまなお問い合わせにつきましても、IR担当取締役の指揮のもと、経営企画部・経理部・法務室などのIR関連部門が連携しながら迅速かつ分かりやすい説明をするよう心がけています。

適時適切・透明性の ある情報開示

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で求められる事項に加え、当社への理解醸成に役立つ情報も発信しています。

今後も、分かりやすく付加価値の高い情報発信に努めていきます。

配当政策

安定した配当の維持と適正な利益還元を基本に、今後の経営状況、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。

配当金の推移



VOICE

いただいたご意見を今後の発展へ活かします

当社グループは、従来からその行動理念である「誠実・信頼・永いお付き合い」のもと、株主様から信頼をいただける企業であるよう取り組み続けてきました。

IR担当取締役として関連部署と連携しながら、平等性の確保と情報の管理に留意しつつ、今後もさらなる情報開示の充実や建設的なコミュニケーションを推進するとともに、そこで皆様から得られた貴重なご意見を取締役会などで共有していきます。

常務取締役 植野 正





「社会からの信頼」のために

私たちは「電気」を扱う企業の専門性を生かし、次世代の育成をはじめ、地域との共存を目指してさまざまな社会貢献活動に国内外で取り組んでいます。

次世代への理科教育支援

小学生理科教室を 3拠点に拡大

当社の技術を生かし、理科好きの小学生を増やすことを目的に、2010年度から「理科教室」を開催しています。2015年度は、本社のある京都府の14校、前橋製作所のある群馬県前橋市の5校、さらに日新パルス電子(株)のある千葉県野田市で初となる1校の計20校で開催しました。

「理科教室」では、小学4年生を対象に、野外でのソーラーカー乗車体験と屋内

での手回し発電装置を使った実験や電気に関するクイズを交えた授業を行います。参加児童からは「理科が好きになった」「電気に興味を持てた」といった声が毎年多く寄せられています。

また、2015年度には福島県の南相馬市役所と南相馬ソーラー・アグリパークが共催する「再生可能エネルギーウィンタースクール」に協力し、自然エネルギー体験学習の一環として小学生を対象にしたソーラーカー教室を開催しました。こうした経験が理科に親しみ、自然エネルギーに興味を持つきっかけになればと期待しています。

「理科教室」のほか、以下のような活動にも取り組み、理系人材の裾野拡大を目指しています。

- 京都市が主催する「女子高生のフューチャーフォーラム」への支援
- 日本アイ・ティ・エフ(株)での高校生のインターン受け入れ



工場での実習

VOICE

千葉県でも「理科教室」は盛況でした

2015年9月、日新パルス電子(株)として初の試みとなる「理科教室」を千葉県野田市の小学校で開催しました。

元気に乗車体験や座学に参加してくれた子どもたちの笑顔は忘れられません。アンケートでも「電気の話が面白く、興味を持った」「ソーラーカーは思ったより速く、操縦は簡単だった」などの感想が寄せられ、私にとっても貴重な体験となりました。

日新パルス電子(株)
総務部 総務課 桑田 和美



GLOBAL

- ベトナムのフエ高等工業大学への奨学金支援



奨学金贈呈式



前橋地区での理科教室

社会貢献活動の基本方針

企業理念に定めたミッション「人と技術の未来をひらく」を実現するため、本業を通じた社会への貢献は当然のこととして、社会の一員として、より良い社会の実現を目指して積極的に社会貢献活動に参画していきます。

取り組みの重点分野

- 1) 電気系エンジニアなどの人材育成
- 2) 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- 3) 地域の環境保全活動への協力

3つの重点分野以外にも、本社の体育館を利用し、当社剣道部員の指導による「ちびっこ剣道教室」を行うなど、地域に根差した社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。



ちびっこ剣道教室

文化財保護活動支援

京都市の歴史的 文化財保護に協力

京都市の「未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業」に100万円を寄付しました。京都に根差した企業として、今後も京都を中心とした歴史的文化財の保護に協力していきます。



寄付受納式

地域の環境保全活動への協力

近隣地域の 清掃活動に参加

京都本社では、毎年2月に地域の行政・企業・学校や各種団体とともに「桂川クリーン大作戦」に参加しています。四国支店のある高松市では、屋島・長崎の鼻付近を清掃する「屋島クリーン大作戦」に、中部支店のある名古屋市では「クリーンキャンペーン・なごや」に、九州支店のある福岡市では「ラブアース・クリーンアップ」に参加し、地域の環境保全に協力しています。

また2015年には祇園祭期間中の屋台での使い捨て食器をリユース食器に切り替えることでごみを減らす取り組み「第2回祇園祭 ごみゼロ

大作戦」に協賛し、当社から総勢25人のボランティアが参加しました。



桂川クリーン大作戦



第2回祇園祭ごみゼロ大作戦

文豪ゆかりの邸宅 「石村亭」を修繕

当社は下鴨神社の近くにある文豪谷崎潤一郎の旧邸「石村亭」(京都市左京区)を保有しており、譲渡時の約束を守り維持保存に努めています。2014年度に築100年の母屋を修理したの続き、2015年度は庭の修復を行いました。



石村亭の庭園



「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。
ともに成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。

取引先様とのパートナーシップ

安全輸送のための タイアップ

本社運輸グループでは、取引先様と積極的な意見交換を行う場として3か月に一度、定例会を開催。協調・信頼関係を構築し、共存共栄を目指しています。

定例会では梱包・運送上の事故やクレーム事例などの情報を共有し、各社で水平展開しています。また、取引先様が経験された不具合などの具体的な事例をご紹介いただき、予防のための対策を講じています。その結果、取引先様要因の不具合が減少し、その効果を実感しています。今後も継続して連携を強化していきます。

販売店様との コミュニケーション

全国各地で当社の製品を販売していただいている販売店様とのきめ細やかな情報交換を通じて、パートナーとしての連携強化を図っています。

2015年度は11月に前橋製作所でスマート電力供給システムセミナーを開催し、11社24人の方々にご出席いただきました。



前橋製作所でのセミナー

CSR調達の推進

CSRアンケート実施

当社では2013年7月に「日新電機グループCSR調達ガイドライン」を策定しました。

2015年度は継続して当該ガイドラインの周知活動を行ったのに加え、浸透状況のモニタリングを目的として、主要取引先様75社に対しCSRへの取り組みについてのアンケート調査を実施しました。今後は取引先様に回答結果をフィードバックし、CSRへの取り組み強化につなげていきます。

VOICE

積極的なコミュニケーションで連携を強化しています

毎日の出荷業務は取引先様との共同作業であり、いかに息を合わせた作業をするかが肝要です。一緒に知恵を出し、汗をかき、確実にお客様に製品をお届けするために、積極的にコミュニケーションをとるようにしています。人と人の絆や風通しの良さが安全・品質を高めると確信しています。



調達部 本社運輸グループ
グループ長 岩本 英樹



当社製品を運送する取引先様と



「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。

多様な人材の適正活用

障がい者の雇用促進

当社は、障がい者雇用の促進を図り、企業としての社会的使命を果たしていきたいと考えています。2015年9月には、障がいのある人たちが主役となって事業に取り組み、仕事に対するやりがいを創出し、社会的自立の実現を目指せる場を提供しようと「日新ハートフルフレンド(株)」を設立しました。2016年1月から稼働し、3月には特例子会社に認定されました。現在は文書の電子化業務が中心ですが、今後、段階的に業務の領域を拡大していく計画です。

知的障がい者をはじめ、多くの障がい者の方々が自立して働ける職場を確保することで雇用促進に努めるとともに、社員それぞれの能力を開発して社会的自立を支援していきます。

女性活躍支援

女性活躍支援の一環として、女性社員の社外交流会への参加機会を増やしています。具体的には、住友電工グループの女性の会「SWING」、京都にあるメーカーのダイバーシティ担当者の会「Team Spring!」、(公社)京都工業会「女性の会」などに参加し意見交換

をしています。他社との交流の中で、多くの気づきが得られると好評です。

また社内の女性有志による自発的な社内ネットワーク活動「WING-NET」では、お客様に納入した設備の見学会を多く開催しています。「外に出て自社製品に触れることは、仕事をするうえでの自信につながる」という感想も多く、これからも男女かかわらず社外との交流機会を増やしていきたいと考えています。

VOICE

成果を出せる環境づくりに注力していきます

1月5日から業務を開始した新会社で、社員6人とともに、人事台帳の電子化に取り組んでいます。私たち指導員の役割は、彼らが成果を出せる環境をつくっていくことです。創意工夫を凝らして新会社を盛り立て、業務拡大につなげていきたいと考えています。

日新ハートフルフレンド(株)
西本 純子(右)
山下 真紀(左)



業務に取り組む日新ハートフルフレンド(株)社員



「社員相互の信頼」のために



日新電機(無錫)有限公司を見学に来た社員の家族

コミュニケーションの強化

GLOBAL

中国で社員の家族見学会を実施

中国のグループ会社・日新電機(無錫)有限公司では、社員の子供や家族を対象にした見学会を初めて開催しました。会社概要の紹介や工場見学を通じて会社に対する理解を深めてもらうだけでなく、スポーツや日本食試食体験により社員の家族同士の交流を深める機会にもなり、会社と社員の距離が一層近くなりました。

一体感のさらなる醸成に向けて、今後も継続していく予定です。

日新の未来を考える社長と社員の懇談会

若手管理職・主任など次世代を担う社員が、社長や役員と当社グループのこれからについて意見交換を行う懇談会を2013年度から定期的に開催

しています。2015年度は「ビジョン2015」の最終年度ということもあり、「ビジョン2015の振り返り」や「VISION2020の方向性」「女性社員のさらなる活躍」「働き方の意識改革」などのテーマについて話し合いました。

「ビジョン2015」は経営層と主任・係長クラスが対話を重ねて策定された計画でした。VISION2020も同様に対話を重ね、当社の問題を共通認識し、社員全員で策定した計画として達成を目指していきます。

今後も対話を継続し、経営層から現場までの一体感や社員同士のつながりを深めていきます。



女性社員との懇談会

成長を支援する教育・研修の推進

日新アカデミーによる教育の拡充

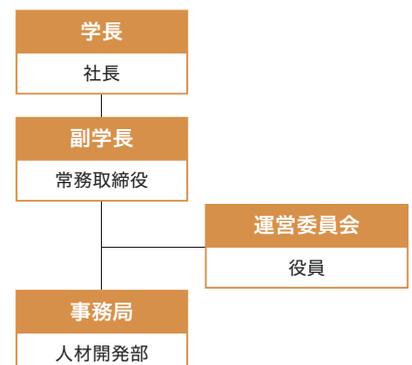
当社グループでは、社員の働きがいを高めるとともに、社会に貢献できる人間的成長を支援することを目的とした教育・研修体系「日新アカデミー」を開設しています。

本アカデミーでは、「全員教育」「ビジネススキルコース」「技術・技能コース」「部門内・関係会社内教育」を四本柱としており、新たに「CSカレッジ(お客様サービス専門課程)」を追加しました。

本アカデミーが目指すのは、理念とビジョン・目標を共有し、グローバルな視点で課題を発見し、コラボレーションを重視しながら、これら課題の解決に果敢に挑戦していく人材の育成です。そのため、「自己研鑽のための教育・研修」、「職場教育(OJT)」、「ジョブローテーション」の三位一体の人材育成体制で推進しています。

社長が学長、人材開発部が事務局を務め、役員がアドバイザーとなって事業成長を支える人材育成を推進していきます。

「日新アカデミー」運営体制



安全対策・健康の増進

ヒヤリハットの抽出と 事故防止対策

事故の要因を明確にし、的を射た対策を講じることが、安全対策の基本です。そのため、事故を徹底的に分析し対策につなげていく活動に加え、2012年度からヒヤリハット・キガカリを徹底的に抽出し、事故につながる芽を可能な限り明らかにして、その芽を摘む活動に注力してきました。

また、感電、転落、運搬災害を当社の三悪災害ととらえ、それらを撲滅すべく安全教育にも注力しています。座学やビデオだけではなく、受講者の感性に直接訴える教育として2012年度から「安全実感研修」を開始し、電気取り扱い、運搬、高所作業などにおける危険を模擬体験することで、安全に対する感受性を高めています。こうした取り組みを続けてきた結果、事故が起こりがちな経験年数5年未満の人たちの事故が低減しました。



安全実感研修

社員とその家族の 健康管理

当社グループでは、グループで働くすべての社員の安全と健康増進を図るため、独自のカフェテリアプランを充実させるなど、さまざまな施策を行っています。社員と家族に対する特定健康診査は、本人97%、家族86%と、高い受診率となっています。また特定保健指導(実施率:本人83%、家族21%)、健診結果で異常値があっても放置している人への医療機関受療勧奨、糖尿病や脳・心疾患の重症化予防保健指導など、幅広い取り組みを実施しています。



保健指導

多様な働き方と ワークライフ バランスの推進

仕事と介護の両立を 支援するセミナー

当社グループでも介護に従事する社員の増加が想定されることから、両立支援に取り組める風土実現に向けた取り組みを進めています。

2015年度は、「仕事と介護の両立準備セミナー」を本社で初めて開催しました。いざというときに慌てず、介護と仕事を両立させるための「公的制度」「会社の両立支援制度」の説明や事例紹介を行いました。参加者からは、「制度を知ることによって心構えができた」「自分や職場の仲間が介護に向き合ったときは協力し合いたい」などの感想が寄せられました。

今後は、本社以外でも同様のセミナーを順次開催する予定です。

また当社は仕事と子育ての両立支援にも取り組んでおり、2012年8月には、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定(通称「くるみんマーク」認定)を厚生労働省から受けました。



仕事と介護の両立準備セミナー



「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

生物多様性の保全

みやこ 京の生きもの・ 文化協働再生 プロジェクト

京都市は、京都市生物多様性プランに基づき、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のために活動する団体の取り組みを認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」を2014年に創設しました。当社では、本社工場内の緑地部の再整備を行うにあたり、本プロジェクトの認定を受けました。

(公財)京都市都市緑化協会の専門家に、現地を視察したうえで緑地設計を

していただき、2015年6月に整備を完了。フタバアオイ※やヒオウギなど、京都の文化にゆかりのある植物を育てています。今後も京都固有の生態系保護をはじめとする生物多様性の保全活動を進めていきます。

※フタバアオイ:希少になりつつある在来の草花で、京都・賀茂神社の祭り「葵祭」に使用される。当社では(特非)葵プロジェクトから株分けいただいたものを育成し、一部を葵祭に奉納している。



フタバアオイ

CO₂排出抑制

ガスコージェネレーションによる 高効率化

2014年2月、前橋製作所へ都市ガスを燃料としたガスコージェネレーション(CGS)を新設しました。

CGSは熱と電力を同時に生産する発電方法のことです。ガスエンジンで発電すると同時に、その排気を排ガスボイラに送り、発生した蒸気を製造工程で使用します。さらにガスエンジン冷却の際に発生する温水も製造工程で使用しています。

その結果、購入電力を1,600MWh/年削減し、排熱の有効活用でCO₂排出量を54t-CO₂/年削減しています。

VOICE

京都に根付いてきた植物を大事に育てます

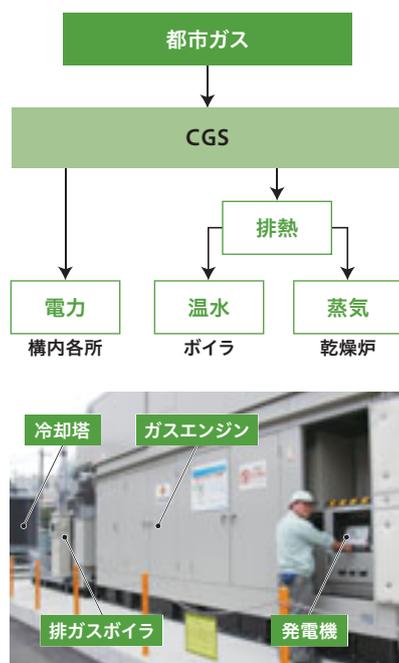
2015年6月に、環境保全の一環として構内で生物多様性に配慮した緑地の整備を行いました。整備にあたっては京都市、京都市都市緑化協会に支援・指導していただき、『春夏秋冬』をテーマに生育環境・生物多様性保全に配慮しながら植樹。たくさんの方が咲き、お客様や社員の目を楽ませてくれています。今後は他の場所にも展開し、野を追われた希少植物を大切に育てていきます。

生産技術部
設備・環境グループ 主任 中野 和典



敷地内の緑地再生

CGSの仕組み



前橋製作所のCGS

省エネルギーの取り組み

事務所などの蛍光灯を省エネ・高効率のLED照明に計画的に更新しました。本社工場では過去3年間で1,296台の更新を完了。その結果、CO₂排出量を年間44t削減しました。

今後は各地区でも省エネ機器への更新を予定しています。

GLOBAL

中国で社員通勤用に電気バスを導入

2016年1月、中国のグループ会社・日新電機（無錫）有限公司が通勤バスに電気バスの試験運用を開始し、充電スタンド4台も設置しました。通勤バス

への採用は無錫市第一号ですが、無錫市が実施している環境政策の影響で、今後増えていくとみられます。電気バスによる環境負荷低減とともに、今後は充電スタンドの貸し出しなどの地域貢献も検討しています。



導入された電気バス

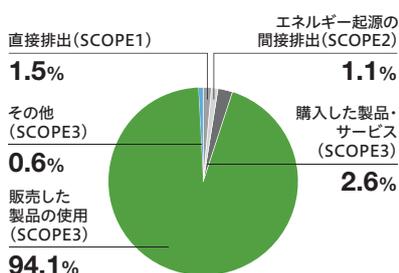
サプライチェーンでの温室効果ガス削減

2013年度から「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.1」に基づき、当社国内グループの間接的温室効果ガス排出量を算定しています。

当社の製品はライフサイクルの中で製品使用時における温室効果ガスの排出が圧倒的に多いため、省エネ製品などの開発を進めるとともに、温室効果ガス排出の少ない製品の普及に努めています。

サプライチェーン全体でのCO₂排出実績

計105万t-CO₂(2015年度、国内グループ)



環境教育

eco検定受験を推奨

環境問題への基本的な知識を身に付け、行動に移せる人材を育成するため、東京商工会議所が主催する環境社会検定試験(eco検定)[※]受験を推奨しています。受験者向け勉強会などを実施し、受験する社員を応援してきた結果、これまで158人が合格し「エコピーパー」となりました。会社や家庭での環境意識が高まり、お客様との対話や環境課題の理解などの場面で習得した知識を役立てています。

[※]環境社会検定試験(eco検定):年2回実施される。複雑化・多様化する環境問題を、幅広く体系的に身につけることで、企業活動と環境問題の相関を理解し実践できるようになるのが狙い。

VOICE

仕事の中でも環境保全の知識を活用しています

私は、再生可能エネルギーが地球環境に貢献していることは理解していましたが、環境や持続可能な社会についてより深く学んでみたいとの思いから、eco検定を受験し合格することができました。今後は日常生活においてより環境に配慮するとともに、仕事の面では営業技術という立場から、お客様に対しても環境という視点をより意識した製品説明を心掛けていきたいと思っています。

新エネルギー事業部
技術部
京都技術グループ

高尾 博之





「地球環境保全」への取り組み

環境配慮製品

「スーパーエコ製品」を認定

当社では、独自に定める環境配慮項目に1つ以上該当し、ライフサイクルの温室効果ガス排出量を2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」に認定してきました。また50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」と認定し、ラベル表示しています。



2015年度 認定製品「J系SC保護リレー」

環境方針

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、環境汚染の予防を推進するとともに、環境負荷の低減とシステムの継続的改善に努める。

事業活動全般の環境影響評価を行い、環境目的・目標を定め、定期的に見直しを実施する。環境関連の法規、規制および協定、受入を決めたその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設けこれを管理する。

環境負荷の低減を目指した次の活動を重点的に取り組む。

1. 環境配慮製品創出

製品の設計から使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、環境に配慮した製品づくりを行う。

2. 温暖化防止

- 1) 省エネルギー
省エネルギー活動により、エネルギー使用量の低減を促進し、CO₂の発生量を削減する。
- 2) SF₆の大気排出抑制
電気絶縁ガス(SF₆)の大気への排出を抑制する。(SF₆の大部分を回収すれば、機器のコンパクト化によるCO₂削減効果の方が大きい)

3. 排出抑制

- 1) 省資源・リサイクル
資源を有効に活用するため、資源の節約と廃棄物の削減・再利用を促進する。
- 2) 環境汚染防止
揮発性有機化合物(VOC)、排水、油および化学物質の排出、漏洩などによる環境汚染を防止する。

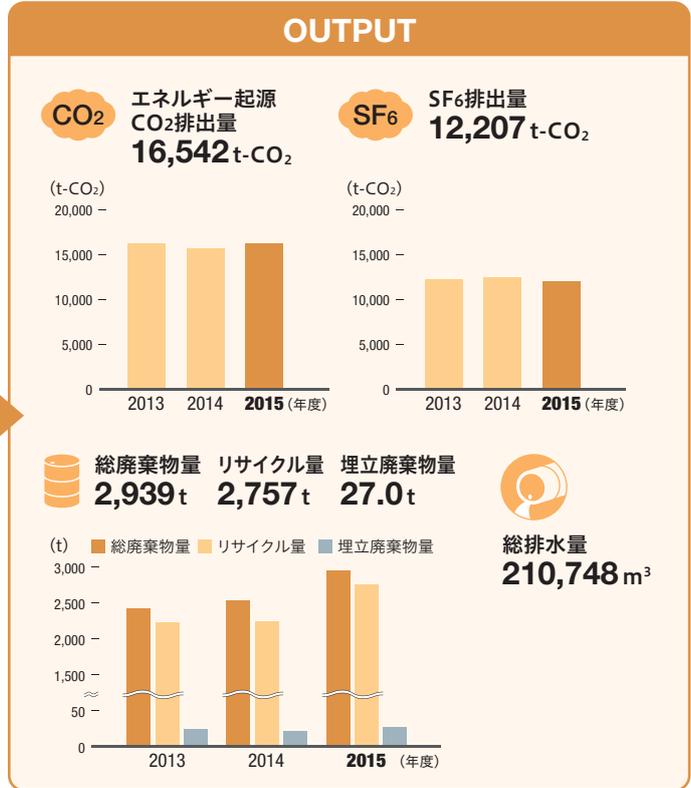
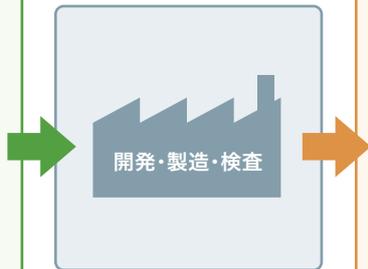
目標と実績

活動目標		2016～2020年度	2011～2015年度
		環境中長期目標	環境中長期目標
温暖化防止	環境配慮製品普及	(間接排出量削減) 社会における温室効果ガス排出削減貢献のため 製品・サービスによる温室効果ガス(間接排出量)削減 CO ₂ 排出量:2015年度比7%削減	社会における温室効果ガス排出削減貢献のため 製品・サービスによる温室効果ガス(間接排出量)削減 CO ₂ 排出量:2000年度比30%削減 グリーン調達体制維持
	省エネルギー	(直接排出量削減) 企業活動によるエネルギー使用量を抑制し、 CO ₂ の発生量を削減する エネルギー起源のCO ₂ 排出原単位:2015年度比5%削減	企業活動で排出される温室効果ガス(直接排出量)削減 エネルギー起源のCO ₂ 排出原単位:2010年度比27%削減
	SF ₆ の大気排出抑制	(直接排出量削減) SF ₆ ガス大気排出率:1.0%以下	企業活動で排出される温室効果ガス(直接排出量)削減 SF ₆ ガス大気排出率:毎年2.0%以下
排出抑制	省資源・リサイクル	総廃棄物量原単位:2015年度比5%削減 廃棄物リサイクル率:95.5%以上 埋立廃棄物比率:毎年1.0%未満	総廃棄物量原単位:2010年度比5%削減 埋立廃棄物比率:毎年1.0%未満
	環境汚染防止	揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減 2015年度実績値維持 水使用量:2015年比5%削減	VOCの大気排出量削減 2010年度比42%削減(2014年度実績値維持) 水使用量:2010年度比5%削減
環境保全全般		国の目標に基づき、社員教育実施 森林管理協議会(FSC®)認証紙の適用拡大	生物多様性を保全する植栽の実施 印刷物にFSC認証紙を適用

※ この他、2020年度中長期目標として「海外グループ会社でエネルギー・水削減原単位2015年度比2.5%削減」を設定しています。

INPUT・OUTPUT (2015年度)

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社



データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

実績	評価	活動事例
2000年度比 53%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電用パワーコンディショナの普及 ● 省エネ製品の普及(高効率トランス、イオン注入装置) ● 環境配慮製品の普及(コンデンサ形計器用変圧器) ● 省エネ機器製品の開発(保護リレー)
グリーン調達体制維持	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム確立の支援
2010年度比42%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務用車平均燃費向上 ● エコドライブ実現(アイドリングストップ、急発進や急加速防止) ● 照明のLED化 ● 冷暖房の温度管理徹底 ● 老朽化設備の更新
大気排出率1.2%	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規設備導入による、負圧回収設定値の見直し ● 回収装置の点検・整備
2010年度比5%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 木製パレットの業者への返却 ● 廃樹脂の再燃料化徹底 ● 中国からの輸入時の梱包廃材削減
埋立廃棄物比率0.9%	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 樹脂硬化物(湯口金属付)の分別徹底 ● 装置窓のガラスのリサイクル化
2010年度比50%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 塗装膜厚の適正化 ● 塗装ロボット導入により塗装使用量を削減 ● 溶剤使用量の削減、再利用化
2010年度比6%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 埋設配管の計画的な更新
地域の環境に配慮した植栽の選定、実施 印刷物にFSC認証紙を適用	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都市・生物多様性プロジェクト参加 ● NISSIN REPORT等でFSC認証紙適用

○...目標達成 ▲...目標未達(前年より改善) ▲...目標未達(前年より悪化)

社外からの表彰・認定

2015年

4月

(一社)日本電機工業会
平成27年度電機工業技術功労者表彰
重電部門 奨励賞
「太陽光発電用500kWパワーコンディショナの開発」
対象 日新電機(株)



5月

(一社)日本クレーン協会
京都支部長賞 優良玉掛技能者表彰
対象 日新電機(株)

6月

東日本高速道路(株)
東北支社福島管理事務所管内工事安全協議会
優秀工事施工業者表彰
「東北支社管内 自家発電設備工事」
対象 日新電機(株)

7月

京都労働局 京都安全衛生大会 京都労働局長・奨励賞
対象 日本アイ・ティ・エフ(株) 梅津工場

(公財)祇園祭山鉾連合会
「祇園祭クリーンキャンペーン協賛」 感謝状
対象 日新電機(株)

8月

(一社)電気学会
平成26年電気学会優秀論文発表 受賞者表彰
「太陽光発電用パワーコンディショナのLVRT性能評価」
対象 日新電機(株)

9月

京都市消防局 右京自衛消防隊訓練大会
屋外消火栓操法の部 優秀賞
対象 日新電機(株)



京都府高齢・障害者雇用支援協会
平成27年度永年勤続障害者表彰
対象 日新電機(株)

10月

京都市
未来の京都まちづくり推進表彰
(京都市立高校インターンシップ受け入れ5年以上)
対象 日新電機(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)



(公社)発明協会 近畿地方発明表彰 発明奨励賞
「フィラメントが斜めから挿入されたイオン源」
対象 日新イオン機器(株)

中国機械工業連合会
新産品新技術鑑定証書

GLOBAL



(中国国内最高級の製品として6種類15規格のコンデンサ製品が認定)
対象 日新電機(無錫)有限公司

11月

地方共同法人日本下水道事業団
優良工事表彰
「宇治市東宇治浄化センター
電気設備工事その24」
対象 日新電機(株)



2016年

1月

京都府高齢・障害者雇用支援協会、京都府
第13回アビリンピック京都大会
金賞、銀賞受賞
対象 日新ハートフルフレンド(株)



2月

無錫市新区梅村街道工作委员会
税収貢献賞受賞 GLOBAL
対象 日新(無錫)機電有限公司

■ 社外からの評価

CSR企業ランキング

東洋経済新報社が毎年行っているCSR調査では、「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野別の評価についてアンケートを実施しています。また同社が保有する上場企業財務データをもとに「財務」(収益性、安全性、規模)についても評価して点数化し、ランキングを公表しています。

当社は2015年の第10回CSR企業ランキングにおいて106位(前年120位)であり、人材活用、環境、企業統治、社会性のCSR4分野すべてにおいてAAAの評価を受けました。

こうしたアンケートで回答を求められる情報は、社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。

編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。

CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では19・20ページに示した目標と実績にしたがって、2015年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。ウェブサイトでは実施しているアンケートにご協力いただき、忌憚ないご意見をいただければ幸いです。

● 報告範囲

17ページ以降のCSR報告書では、日新電機(株)および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介しており、「GLOBAL」マークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

当社ウェブサイト

<http://nissin.jp/csr/index.html>

● 報告対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

発行月：2016年6月

前回発行月：2015年6月

次回発行予定月：2017年6月

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI(Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第4版【G4】)」

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <http://nissin.jp/>

日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんでい)」と名づけてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名づけました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行くので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動理念「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証となる貴重な財産です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。